

原子力規制委員会国立研究開発法人審議会
日本原子力研究開発機構部会 第4回会合 概要

1. 期 間：平成28年8月3日（水）～8月5日（金）
2. 部会要領：書面審議
3. 議 題：平成27年度の業務実績に関する意見の取りまとめについて
4. 配布資料：
資料 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平成27年度に係る業務の実績（原子力規制委員会共管部分）に関するご意見の取りまとめ案
5. 概 要：
当該部会は、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平成27年度に係る業務の実績（原子力規制委員会共管部分）に関するご意見の取りまとめについて審議した。

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の平成27年度に係る業務の実績
 (原子力規制委員会共管部分)に関するご意見の取りまとめ(審議結果)

		ご意見取りまとめ案
<p>○社会的見識、科学的知見、国際的水準等に即してのご意見</p> <p>○自己評価書の正当性・妥当性、長のマネジメントの在り方等に関するご意見</p>	1) 組織を区分し、中立性、透明性を確保した業務ができているか	<p>○ 精力的な人材の確保、個人目標まで落とし込んだ業務管理が功を奏し、新理事長就任後の新しいマネジメントの下、方針、目標管理が確実に浸透しつつあると評価できる。定性的な重要業績評価指標(KPI)について、更に追加した評価を検討してはどうかと考える。</p> <p>○ 中立性及び透明性の確保については、関連組織を独立させる、受託事業の進め方に関するルールを設定するなどの対応を行っており、規制支援審議会により適切に管理されているとの評価報告もあり、規定を順守した業務遂行がなされていると判断する。</p> <p>○ 外部資金を有効に活用して、CIGMA、高圧熱流動ループ、STACY の更新などの基盤設備の強化を図っていることは国際的な観点から見ても高く評価できる。</p>
	2) 安全研究の成果や取組について	<p>○ 技術開発が年度計画に沿って適正に取り組み、原子力安全の各研究分野における先端的な研究成果が得られ定量的目標を達成していること、実用的な保障措置に関する分析技術を開発しIAEAに提供したこと、また、研究成果の水準といった定性面においても、招待講演を始め、一定以上の評価を得ていることなど、高く評価できる。</p> <p>○ 論文などの外向きの成果が増加していることは評価できる。特に、若手研究者が国際的な会議で発表する機会が増えていることは今後のアクティビティ向上のために重要である。</p> <p>○ 規格基準への貢献が多く、技術支援についても、年度計画に沿った取組が適正になされている。</p>
	3) 原子力防災に係る成果や取組について	<p>○ 原子力防災に関連し、事故発生時にニーズが高い航空機モニタリングを実施するための準備を適正に遂行したことなど、防災に関する貢献についても十分な実績が得られていると評価できる。</p>

	ご意見取りまとめ案
<p>○研究の最大化や、適正、効果的かつ効率的な業務運営の確保に向けた運営改善につながるご提言</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 原子力安全研究において重要な基盤的研究は、長期的な視点から維持していかなければならない。基盤的な実験装置とともに、基盤的なソフトウェアの整備も重要である。 ○ 研究成果の利用、知見の利用又は研究そのもののニーズの特定において、原子力規制庁からの指示等で入手できる直接的な情報に基づくものはもとより、広く社会の顕在化した、又は潜在的なニーズを鑑み、研究の成果、知見の効果的な利用方法を検討する余地があると考ええる。 ○ 規制研究対象は、事業者が有する各種の原子力施設であり、事業者との接点が全くない状態での活動は、現場を理解しないままの研究となるおそれがある。安全研究の成果発表や情報交換など、事業者と直接的に情報交換や意見交換する場を設けることを検討すべきである。 ○ 外部資金の獲得については、国際共同研究を更に増加させること、中立性及び透明性を確保できる国内の外部資金への応募などの方策を継続して検討することが望ましい。 ○ 大型研究施設を活かした国際協力を通じて、それぞれの分野における研究の国際的なリーダーシップをとっていただきたい。 ○ 若手の研究者に対する組織的・体系的な支援(博士研究員の採用など)を継続してお願いしたい。また、将来を見据えて必要な人材を特定して、中長期的な人材補充が必要である。さらに、組織マネジメント等の管理技術についても人材育成の計画の対象として考慮することが必要である。 ○ 利害抵触の管理については、規定の順守にとどまらず、十分に職員の認識、意識が成熟し、規定以上の文化が醸成されていくことを期待したい。そのことによって、必要以上に形式に拘泥し、研究成果や知見を十分に有効に生かすことができないといった状況を避けることも可能になると考える。